ダブル・ブレイン（ブル）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第４期（決算日2024年11月22日）

作成対象期間（2023年11月23日～2024年11月22日）

第４期末（2024年11月22日）	
基準価額	10,317円
純資産総額	63,460百万円
第４期	
騰落率	8.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

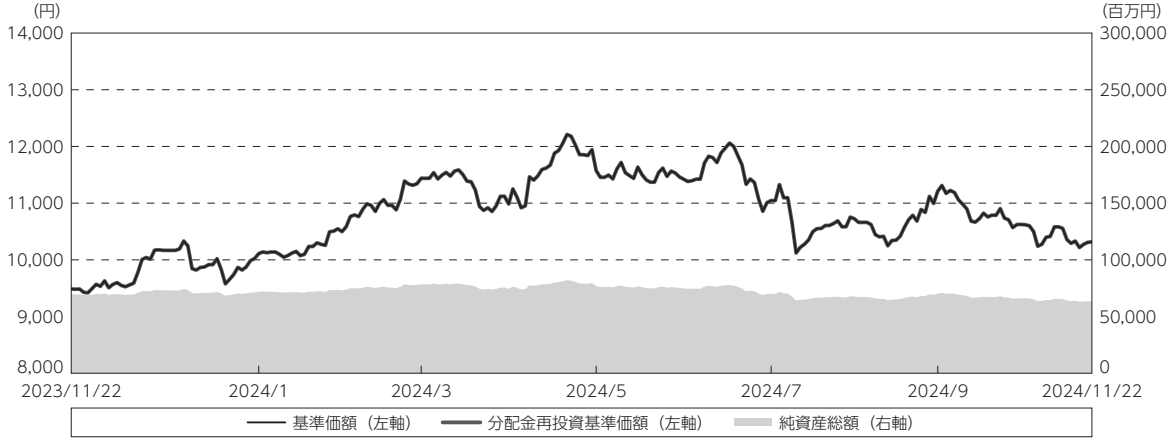
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年11月23日～2024年11月22日）



期　首：9,486円
期　末：10,317円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　8.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等への実質的な投資、および、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1万口当たりの費用明細

（2023年11月23日～2024年11月22日）

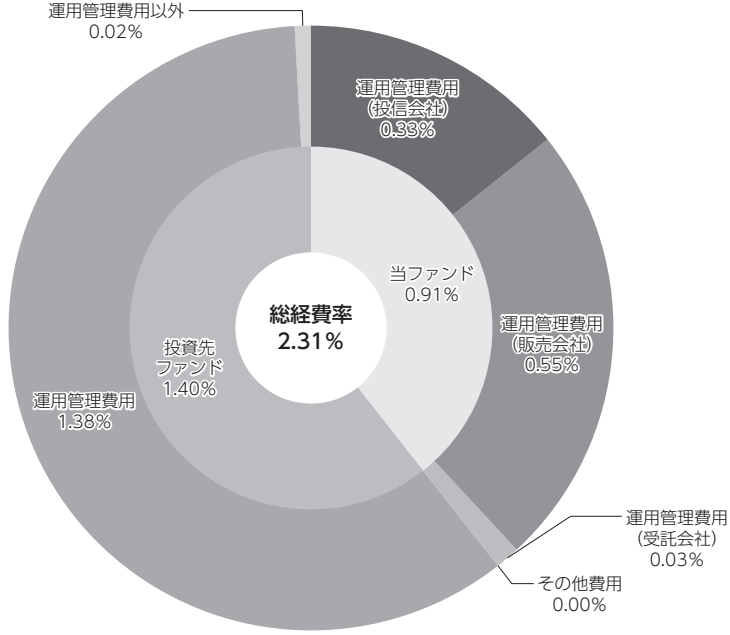
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	98	0.913	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(59)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	98	0.916	
期中の平均基準価額は、10,777円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31％です。



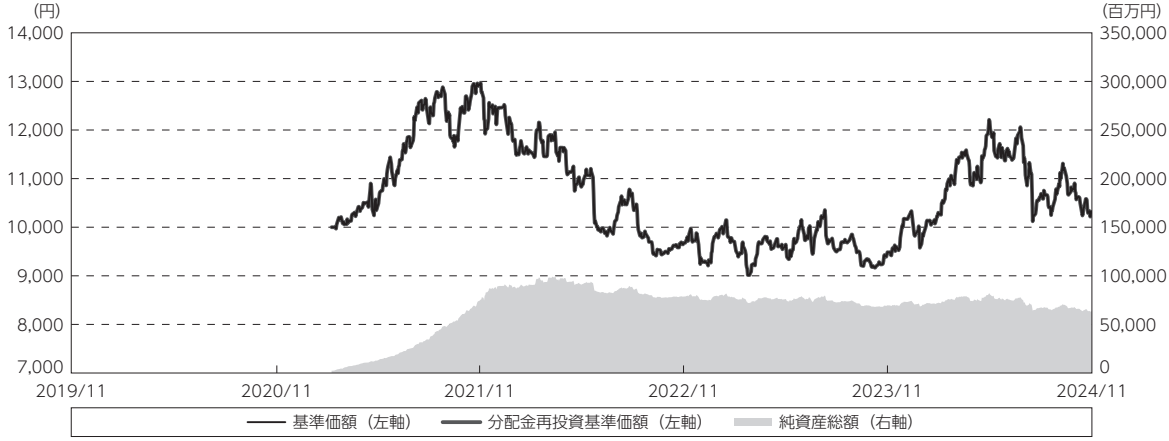
（単位：％）

総経費率(①＋②＋③)	**2.31**
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.38
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年11月22日～2024年11月22日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2021年３月３日です。

	2021年３月３日 設定日	2021年11月22日 決算日	2022年11月22日 決算日	2023年11月22日 決算日	2024年11月22日 決算日
基準価額　（円）	10,000	12,930	9,669	9,486	10,317
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	29.3	△ 25.2	△ 1.9	8.8
純資産総額　（百万円）	2,397	74,476	78,663	69,650	63,460

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月22日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年11月23日～2024年11月22日）

【世界株式市場】

期初から2023年12月にかけては、10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、12月FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどが好感され、上昇基調で推移しました。2024年に入っても、大手IT関連企業の良好な決算や、大手半導体メーカーの市場予想を上回る業績見通しが好感され、上昇基調で推移しました。４月には、FOMCメンバーがインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことで一時下落する局面もありましたが、７月半ばにかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示したことや、景気が緩やかに減速することへの期待が高まったことなどから、概ね上昇基調で推移しました。その後、８月前半にかけて、７月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を４ヵ月連続で下回ったことや、７月の米失業率が4.3％と約３年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったことなどを背景に下落しました。その後は、７月の米小売売上高が市場予想を上回り景気悪化懸念が和らいだことや、９月のFOMCにおいて政策金利の0.5％引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、９月の米雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことなどを受けて、株式市場は概ね上昇基調で推移しました。

【世界債券市場】

期初から2023年12月にかけては、10月の米CPIが市場予想を下回ったこと、12月のFOMC後に公表された2024年末の政策金利見通しの中央値が前回から引き下げられたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2024年に入ってからは、2024年１月の米雇用統計において市場予想を上回る雇用者数や賃金の伸びが示されたことや、１月の米CPIが市場予想を上回り、FRBによる早期利下げ観測が後退する中、下落基調で推移しました。４月以降も、市場予想を上回る経済指標にて米経済の底堅さが示されたほか、３月の米CPIが市場予想を上回り、FRBの利下げ観測が後退する中、下落基調で推移しました。５月中旬以降７月にかけては、６月の米CPIが市場予想を下回ったこと等を受け、米国での９月の利下げ開始への思惑が高まったことや、６月のPCE（個人消費支出）物価指数が市場予想と一致したことなどを背景に上昇基調で推移しました。８月には、７月の米雇用統計において非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことで労働市場の軟化と景気の減速が意識され、FRBによる利下げ幅が想定よりも拡大するとの見方が強まったことなどから上昇しました。10月以降、９月の米ISM非製造業景況指数や米雇用統計における非農業部門の雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に、下落基調で推移しました。

【為替市場】

期初から2023年12月にかけては、10月の米CPIがインフレ鈍化を示す結果となり、FRBによる金融引き締め長期化観測が後退したことや、12月のFOMC後に公表された2024年末の政策金利見通しの中央値が前回から引き下げられたことを受け、FRBが2024年に複数回の利下げを行なう可能性を反映するかたちで長期金利が低下し、日米金利差の縮小を受けて円高・米ドル安基調で推移しました。2024年に入ると、１月の米CPIが市場予想を上回り、FRBによる早期利下げ観測が後退したことや、日銀が金融政策決定会合にてマイナス金利政策を解除した一方で緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示した

こと、３月の米CPIや米小売売上高が市場予想を上回り、米国の利下げ観測が後退したことなどを受け、円安・ドル高基調で推移しました。７月から９月にかけては、７月の米雇用統計において、非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことや、８月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったこと、７月の米JOLTS（雇用動態調査）における非農業部門の求人件数が低水準となったことで、９月のFOMCにおいてFRBが大幅な利下げを行なうとの期待が高まり、円高・米ドル安基調で推移しました。10月以降は、９月の米雇用統計において非農業部門の雇用者数が市場予想を上回り、FRBによる大幅利下げ観測が後退したことなどを背景に、円安・米ドル高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年11月23日～2024年11月22日）

［ダブル・ブレイン（ブル）］

［マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス］および［野村マネーインベストメント マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス］受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持しました。

［マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス］

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

○当作成期におけるファンドの騰落率はプラスとなりました。セクター別ではファンドに対するプラスの影響が大きかったのは、株式、社債セクターなどとなりました。個別の寄与度では、S＆P500指数、米国ハイイールドCDX指数などが上位となりました。

［野村マネーインベストメント マザーファンド］

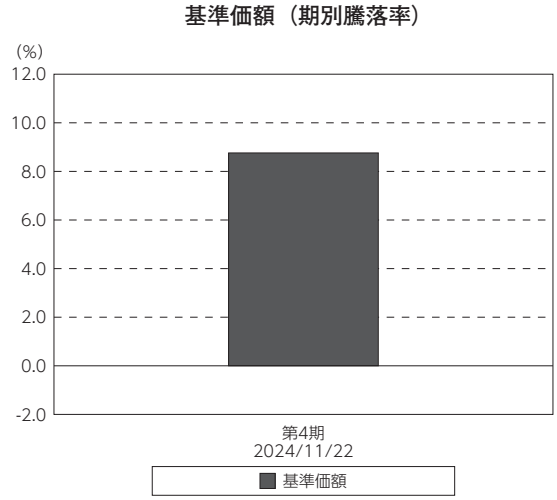
残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年11月23日～2024年11月22日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年11月23日～2024年11月22日）

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第４期 2023年11月23日～2024年11月22日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,126

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［ダブル・ブレイン（ブル）］

［マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス］受益証券および［野村マネーインベストメント マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス］受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持します。

［マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス］

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

また、米ドル売り円買いの為替ヘッジを機動的に行ないます。

［野村マネーインベストメント マザーファンド］

残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年７月４日＞

2024年11月５日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後３時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

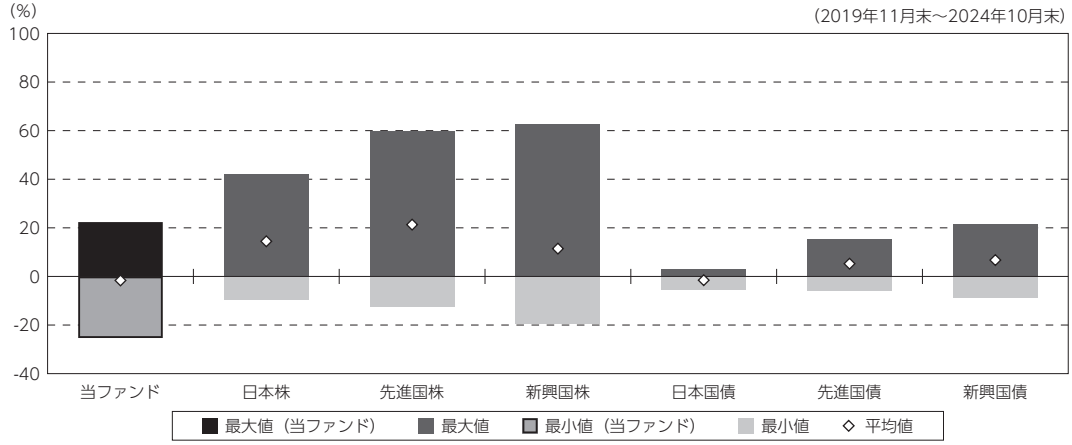
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2021年３月３日から2028年11月22日までです。	
運用方針	外国投資法人であるマン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状況においては、マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ダブル・ブレイン（ブル）	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス	世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.4	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 25.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.6	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年11月から2024年10月の５年間（当ファンドは2022年３月から2024年10月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

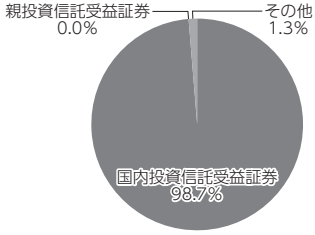
組入資産の内容

（2024年11月22日現在）

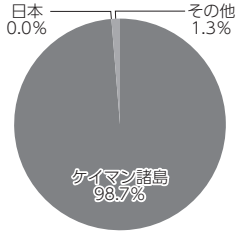
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第４期末
	%
マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム－日本円クラス	98.7
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

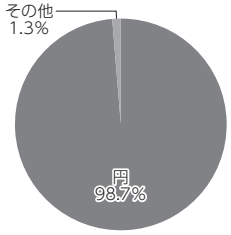
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第４期末
	2024年11月22日
純資産総額	63,460,778,769円
受益権総口数	61,509,801,118口
１万口当たり基準価額	10,317円

（注）期中における追加設定元本額は０円、同解約元本額は11,912,891,183円です。

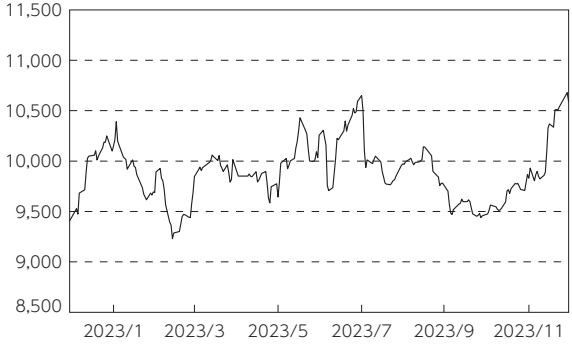
組入上位ファンドの概要

マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロムー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

（2023年1月1日～2023年12月31日）



（注）分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2023年1月1日～2023年12月31日）

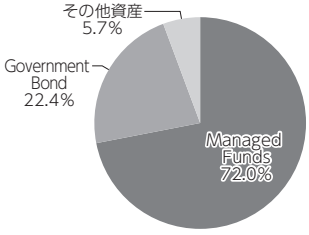
当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

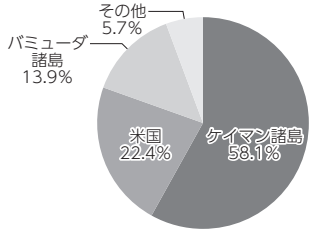
（2023年12月31日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	AHL TargetRisk Master Limited	その他	米ドル	ケイマン諸島	58.1
2	AHL Institutional Series 3 Ltd	その他	米ドル	バミューダ諸島	10.6
3	United States Treasury Bill 0% 11/01/24	その他	米ドル	米国	9.8
4	United States Treasury Bill 0% 16/05/24	その他	米ドル	米国	6.8
5	United States Treasury Bill 0% 02/05/24	その他	米ドル	米国	5.8
6	AHL Evolution Ltd	その他	米ドル	バミューダ諸島	3.3
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		６銘柄			

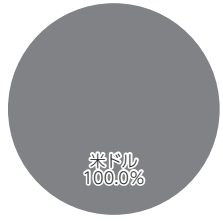
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



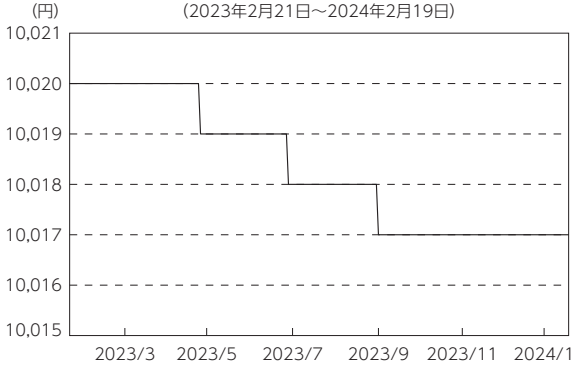
（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）通貨別配分は円ヘッジ前を表示しております。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年2月21日～2024年2月19日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年2月21日～2024年2月19日）

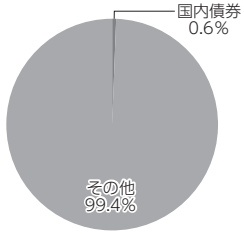
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

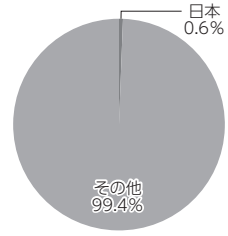
（2024年2月19日現在）

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第213回	特殊債	円	日本	0.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第222回	特殊債	円	日本	0.1
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		2銘柄			

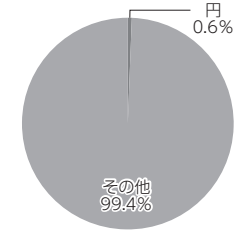
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）